



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所

コード番号 8153

URL <https://www.mos.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
経営企画本部長
兼 経営企画部長 (氏名) 早田 正一 (TEL) 03-5487-7371

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,636	3.6	811	△52.9	893	△49.7	583	△53.8
2026年3月期第1四半期	23,787	5.7	1,722	73.9	1,776	53.1	1,263	45.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △83百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 1,132百万円(12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.92	—
2026年3月期第1四半期	40.94	—

(参考) EBITDA 2027年3月期第1四半期 1,907百万円 2026年3月期第1四半期 2,697百万円

※EBITDAの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,900	58,944	68.0
2026年3月期	87,342	59,620	67.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 58,392百万円 2026年3月期 59,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	7.0	5,750	△12.4	5,700	△19.8	3,600	△21.5	116.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) ー、除外 1社(社名) 株式会社モスクレジット

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	32,009,910株	2026年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,148,819株	2026年3月期	1,149,614株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	30,860,567株	2026年3月期1Q	30,854,639株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を含めております。

(5) 各種経営指標の算式

EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、2025年5月に発表いたしました中期経営計画（2025-2027年度）の2年目として、『「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を、世界の人々に』を実現し、世界が注目する外食のアジアオンリーワン企業になるという、2030年におけるモスグループのありたい姿の達成に向け、引き続き各施策を推進いたしました。

基幹事業である国内モスバーガー事業においては、消費の二極化に対応するため、「価格のグラデーション化戦略」と「時間帯別売上の平準化」を継続して推進いたしました。これにより、幅広い層のお客様の獲得と売上基盤のさらなる強化を図っております。

海外事業においては、現中期経営計画を将来の再成長に向けた「基盤強化期」と位置づけ、引き続き既存出店国の課題解決を最優先課題とし、店舗収益力の向上とブランディング強化に取り組んでまいりました。また、グローバルで最適な食材供給ネットワークの構築に向けて、グループ及び関係企業の生産・供給機能の強化を進めております。

また、ESGの観点からは、当社グループのマテリアリティ（重要課題）の4つのテーマ（①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境）に基づき、日々の事業活動を通じて社会に向けた価値創造に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が246億36百万円(前年同期比3.6%増)、原材料費の高騰等により営業利益8億11百万円(同52.9%減)となり、経常利益8億93百万円(同49.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億83百万円(同53.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「新規飲食事業」を「グロース事業」へ名称変更しております。また、株式会社モスクレジットの吸収合併を実施したことに伴い、従来「その他の事業」に含まれておりましたフランチャイジー（加盟店）に対するレンタル事業等を「国内モスバーガー事業」に移管しております。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品開発、マーケティング展開に加え、既存店の基盤強化と地域に密着した店舗運営を推進したことで、既存店売上高・客数・客単価が前年度を上回りました。

モスバーガー既存店及び全店実績（2026年4月～6月）

（前年同期比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
103.8%	103.0%	100.7%	103.1%

① 商品・マーケティング施策

当年度も引き続き日本の食文化を大切に商品開発と、「和ごころエンジョイ」をキャッチフレーズにしたマーケティングを展開しております。

この取り組みの一環として、定番商品の強化と「価格のグラデーション化戦略」の推進に注力いたしました。定番商品である「テリヤキバーガー」を4年ぶりにリニューアルし、あわせて「とろったまベーコン テリヤキバーガー」などのバリエーション商品を投入いたしました。さらに5月には、クリーミーな味わいの「アボカド海老カツバーガー ～国産バジルマヨ～」や、素材を贅沢に使用した数量限定の超プレミアム商品「『モスの匠味（たくみ）』海老エビフライバーガー ～くし切りレモン添え～」を販売し、いずれもお客様からご好評をいただきました。

また、「時間帯別売上の平準化」に向けた取り組みとして、朝食時間帯限定の「朝モス」メニューのリニューアルを行い商品ラインアップを拡充したほか、カフェ需要に対応したドリンクやスイーツの充実を図りました。

地域限定商品では、今年で販売11年目を迎える「淡路島産 たまねぎバーガー 和風しょうゆ仕立て」を、関西・中国・四国エリアにおいて期間限定で販売いたしました。

② 店舗施策

居心地の良い店舗空間づくりを推進したほか、店舗スタッフのオペレーション効率化を実現する機器の導入を推進し、生産性向上を通じてお客様への商品提供時間の短縮に努めました。

また、家賃や建築コストが高騰する環境下においても利益を確保できる高収益モデルの開発に着手しております。今後も厳選した新規出店と低収益店舗の閉鎖を並行し、次期中期経営計画での再成長に向けた収益基盤の強化を図ってまいります。

出退店実績（2026年4月～6月）

（2026年3月末比）

出店	退店	店舗数	増減
4	8	1,308	△4

③ デジタル技術の活用

お客様を起点としたデジタル化を進め、利便性の向上に取り組みました。具体的には、「非対面受注」の拡大を図るため、全店舗に導入しているレジに並ばずに注文できる「お席で注文」の活用を引き続き促進しました。また、将来の人手不足を見据え、「セルフレジ」の順次導入を進めるとともに、既に導入済みの店舗においてはさらに利便性を高めた新型機への切り替えを推進したほか、ドライブスルーにおける注文時間短縮のためのデジタルサイネージ活用などを推進いたしました。

④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、公式オンラインショップ「Life with MOS」における商品ラインアップの充実と、他社販売チャネルを活用したブランド認知の拡大を図っております。

ECサイトの充実策として、昨年、販売から約1週間で完売したプレミアム商品「『モスの匠味（たくみ）』炭焼き 国産鰻重バーガー＜2個入り＞」を土用の丑の日に合わせて数量限定で予約受付いたしました。

また、他社販売チャネルの活用として、さつまいも本来の自然な甘さを楽しめるコラボレーション商品のさつまいもチップス「おさつどきっ モスシェイク コーヒー風味」を、全国のコンビニエンスストアで販売いたしました。

今後もこれらの取り組みを拡大し、ブランド価値の向上とともに新たな収益源へと育成してまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は201億94百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、原材料費の高騰等により15億44百万円（同26.4%減）となりました。

<海外事業>

海外事業では、現中期経営計画の方針である「構造改革を進め、収益力を改善する」に基づき、基盤強化期として各施策を推進しております。

「BtoC事業」においては、既存国の課題解決を最優先とし、店舗利益パッケージの確立や海外シグネチャー商品の確立による収益力向上、ブランド強化に取り組んでおります。

また、「BtoB事業」においては、グローバルで最適な食材供給ネットワークの構築に向けて、今期に予定されている台湾の製造子会社の新工場稼働によるグループ企業への生産供給機能の強化に加え、日本との合同調達によるグローバルSCMの構築や、グループ外からの受注生産・販売による売上拡大を進めております。あわせて、これらを支えるマネジメント体制の強化にも継続して注力しております。

海外店舗数増減

国・地域名	2025年12月末時点	2026年3月末時点	増減数
台湾	297	296	△1
香港	42	43	+1
シンガポール	30	30	±0
タイ	24	23	△1
韓国	13	13	±0
フィリピン	5	4	△1
合計	411	409	△2

※海外事業に属する関係会社の当第1四半期累計期間は2026年1月から3月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は39億32百万円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は52百万円(同64.5%減)となりました。

<グロース事業>

グロース事業においては、中期経営計画に掲げる「既存業態のブラッシュアップ」及び「ブランド(新業態)開発」の推進に注力しております。「玄米食堂あえん」では、低投資・省人化モデルによる多店舗展開に向けた基盤育成を進め、サービスレベルの向上や効率的な店舗運営を推進しております。

今後も各ブランドの運営力をさらに高め、成長事業へと育成してまいります。

グロース事業概要

(2026年6月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	2
マザーリーフ ティースタイル	新しい紅茶のスタイルを提案するセルフスタイルカフェ	6
モストド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	2
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	2
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	4
玄米食堂あえん	こだわりの玄米定食をメインにした食堂タイプの「あえん」	3
合計		21

以上の事業活動の結果、グロース事業の売上高は4億74百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント損失(営業損失)は79百万円(同18百万円の損失増)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは、衛生管理、保険代理店業務等を通じてグループの食の安全、店舗運営を支援しております。

また、株式会社モスシャインは、グループ内業務の受託等により、各事業の運営効率化を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は34百万円(前年同期比17.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は32百万円(同4.3%減)となりました。

上記以外の取り組みとして、モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から4つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み（2026年4月～6月）

主要原材料に動物性食材を使用しないプラントベース商品の展開推進	多様な食文化や健康志向に対応する「フードダイバーシティ」の推進として、主要原材料に動物性食材不使用のバーガーを新発売いたしました。あわせて植物性の「ソイパティ」シリーズも刷新し、食の多様性への対応を強化しております。
次世代を担う全国のジュニアアスリートを育成支援するプロジェクトへの協賛	地方都市における次世代育成支援の一環として、ジュニアテニス選手らを対象とした対話型の育成プログラムに特別協賛いたしました。食事の提供や対話の場づくりを通じ、子どもたちの社会で生きる力の育成に貢献してまいります。
食品由来の電力を活用したCO2実質排出量ゼロの電力プラン導入による脱炭素社会への貢献	当社はJFEグループとの協業により、店舗等で発生した食品廃棄物をバイオガス発電で電力化して店舗等へ供給するリサイクルループを実現いたしました。国内の12拠点において実質再エネ100%電力プランを導入することで、使用電力にかかる年間約670tのCO2排出量は実質ゼロとなります。
都市部の農地維持と「食と農の循環」を目指す貸し農園プロジェクトの始動	都市部の農地減少課題への対応や地域コミュニティ創出を目指し、東京都板橋区に貸し農園のテスト農園を開始いたしました。野菜残さを活用した資源循環を通じ、地域と連携した独自の「食と農の循環モデル」構築を推進してまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ14億42百万円減少し、859億円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ21億9百万円減少し、固定資産は6億67百万円増加しております。資産が減少した主な理由は、設備投資により有形固定資産が増加した一方で、税金や賞与及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したこと及び時価の変動により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ7億66百万円減少し、269億56百万円となりました。この減少の主な理由は、台湾の新工場に係るリース債務が増加した一方で、未払金及び未払法人税等が支払いにより減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億75百万円減少し、589億44百万円となりました。この減少の主な理由は、時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末67.6%から当第1四半期連結会計期間末は68.0%と0.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2026年7月31日付で株式会社ビー・ワイ・オーの全株式を取得 (以下「本件取引」という) し、子会社化いたしました。

本件取引により、株式会社ビー・ワイ・オー及びその子会社は当社の連結子会社となります。2027年3月期第2四半期 (中間期) より連結対象となる予定であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

本件取引による今期の当社連結業績に与える影響につきましては、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,693	25,354
受取手形、売掛金及び契約資産	8,388	7,940
有価証券	698	1,098
商品及び製品	4,085	4,576
原材料及び貯蔵品	676	662
未収入金	5,333	5,194
その他	434	375
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	47,303	45,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,280	8,821
機械装置及び運搬具（純額）	137	126
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,163
土地	1,063	1,063
建設仮勘定	995	1,260
有形固定資産合計	13,572	15,434
無形固定資産		
その他	3,070	3,158
無形固定資産合計	3,070	3,158
投資その他の資産		
投資有価証券	9,858	9,179
関係会社株式	4,899	4,305
長期貸付金	961	907
差入保証金	4,912	4,942
繰延税金資産	112	129
その他	2,686	2,681
貸倒引当金	△17	△16
投資損失引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	23,396	22,113
固定資産合計	40,039	40,706
資産合計	87,342	85,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912	6,167
リース債務	1,664	1,683
未払金	8,101	6,598
未払法人税等	1,055	410
賞与引当金	507	304
ポイント引当金	102	102
資産除去債務	93	93
その他	3,293	3,410
流動負債合計	20,731	18,770
固定負債		
長期借入金	1,440	1,260
リース債務	1,633	2,959
繰延税金負債	735	661
役員株式給付引当金	30	28
株式給付引当金	237	241
退職給付に係る負債	9	19
資産除去債務	798	896
その他	2,105	2,118
固定負債合計	6,991	8,185
負債合計	27,722	26,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,148	11,148
利益剰余金	32,059	32,047
自己株式	△1,821	△1,819
株主資本合計	52,798	52,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,650	3,004
為替換算調整勘定	2,538	2,532
退職給付に係る調整累計額	87	65
その他の包括利益累計額合計	6,275	5,602
非支配株主持分	545	552
純資産合計	59,620	58,944
負債純資産合計	87,342	85,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,787	24,636
売上原価	12,261	13,444
売上総利益	11,526	11,191
販売費及び一般管理費	9,804	10,380
営業利益	1,722	811
営業外収益		
受取利息	24	32
受取配当金	53	57
設備賃貸料	51	41
持分法による投資利益	6	—
その他	78	105
営業外収益合計	213	237
営業外費用		
支払利息	42	45
設備賃貸費用	42	52
持分法による投資損失	—	1
その他	73	55
営業外費用合計	159	154
経常利益	1,776	893
特別利益		
固定資産売却益	24	56
関係会社清算益	1	—
特別利益合計	26	56
特別損失		
固定資産除却損	40	9
減損損失	10	33
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	—	2
投資損失引当金繰入額	2	1
特別損失合計	53	46
税金等調整前四半期純利益	1,749	903
法人税等	479	310
四半期純利益	1,270	593
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	583

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,270	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	△120
為替換算調整勘定	△194	10
退職給付に係る調整額	△20	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△315	△543
その他の包括利益合計	△138	△676
四半期包括利益	1,132	△83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	△89
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社モスクレジットは、当社を存続会社、株式会社モスクレジットを消滅会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、一部の連結子会社を除き、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	グロース 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,381	3,868	496	42	23,787	—	23,787
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	34	204	238	△238	—
計	19,381	3,868	530	246	24,026	△238	23,787
セグメント利益又は損失(△)	2,099	146	△61	33	2,218	△496	1,722

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	グロース 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,194	3,932	474	34	24,636	—	24,636
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	40	216	257	△257	—
計	20,194	3,932	514	251	24,893	△257	24,636
セグメント利益又は損失(△)	1,544	52	△79	32	1,549	△738	811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「新規飲食事業」を「グロース事業」へ名称変更しております。また、株式会社モスクレジットの吸収合併を実施したことに伴い、従来「その他の事業」に含まれておりましたフランチヤイジー（加盟店）に対するレンタル事業等を「国内モスバーガー事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	975百万円	1,096百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月30日付で株式会社ビー・ワイ・オー（以下「ビー・ワイ・オー社」という）を株式取得（以下「本件取引」という）により子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年7月31日付でビー・ワイ・オー社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビー・ワイ・オー
事業の内容 飲食店舗の経営

② 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業であるハンバーガー専門店「モスバーガー」のフランチャイズチェーン（FC）展開を中核として、国内外において多様な飲食事業を展開してまいりました。加えて、2025年5月15日に公表した2025年度～2027年度中期経営計画においては、既存事業の着実な成長に加え、M&Aや業務提携を通じた国内外外食ポートフォリオの拡充を、持続的な成長を実現するための重要な戦略の一つとして位置付けております。

ビー・ワイ・オー社は、「和食・酒 えん」、「おぼん de ごはん」及び「だし茶漬け+肉うどん えん」等のブランドを展開し、和食を軸とした外食事業を営んでおります。各ブランドにおいて、それぞれ異なる顧客ニーズや利用シーンに対応した店舗展開を行っており、商品力、店舗運営力及びサービス品質を強みとして、安定した顧客支持を獲得しております。また、台湾における事業基盤や食品・食材に関する知見も有しており、国内外において和食業態の運営実績を有しております。

本件取引により、当社が有するFC運営力、店舗開発力、物流・調達機能、海外事業基盤等と、ビー・ワイ・オー社が有する和食業態のブランド力、店舗運営ノウハウ及び台湾事業基盤等を組み合わせることによって、事業基盤の強化とシナジー創出が期待できると考えております。具体的には、新規出店及びFC展開の加速、共同販促・共同調達やサプライチェーン最適化による収益力向上、海外展開機会の拡大等を見込んでおります。当社は、これらを通じて持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年7月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,197百万円
取得原価		11,197百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 147百万円（概算額）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。